

政治的対立と文化交流による日韓相互認識の変遷

－日韓の文化受容（韓流・日流）が国民意識の変化に与える影響－

朝鮮文化研究所
招聘研究員 鄭 榮 蘭

要 旨

1998年10月、金大中大統領は、長年規制して来た日本大衆文化を段階的に開放することとし、その一方で文化関連法規の整備等により、自国文化産業の保護育成を図ることとした。1990年代に入り、グローバル化の進展による時空を越える文化や情報の拡散は、文化流入に対する政府の規制を無力化しつつある中で、韓国政府は文化産業の自由化を図ると同時に、新たな産業として育成する政策を選択した。2000年頃から「韓流」と呼ばれる韓国製大衆文化が、東アジアを中心に日本にも拡散し、様々な要因が挙げられるが、日本文化開放と同時並行的に実施されたこの文化政策がその基盤となっている。

一方日本の食文化、服飾文化などが、世界中でポピュラーになっているが、マンガ・アニメなどを中核コンテンツとする大衆文化は「ネオ・ジャポニズム」、「第2のジャポニズム」などと呼ばれ、世界中の若者達に、そして韓国内でも「日流」として影響を与えている。2015年は日韓国交正常化50周年にも拘わらず、両国間には様々な政治問題が存在しているが、文化受容が容易となるグローバル化社会への変革が進む中、「韓流」を契機とする日本での韓国文化の受容と、「日本文化開放」と「日流」現象などによる韓国における日本文化受容が新たな展開を見せ、両国民の意識には変化が現れている。

本稿では、政治的対立と文化交流が両国民の相互認識に与える影響を、世論調査等を駆使して分析し、文化に対する様々な概念を考察し、グローバル化社会における文化交流の意義を明らかにしたい。

キーワード

文化政策、文化交流、文化受容、政治的対立、相互認識、
日本文化開放、グローバル化社会、ソフト・パワー、未来志向の日韓関係

英文要旨

Policy of the “Japanese cultural deregulation” in Korea was realized on October 1998 by President Kim Daejung, and upbringing plan for competitive improvement of Korean culture was put into practice progressively. As a result of all of the above plans and policy shift, around year 2000, the “Korean Wave” has spread in the East Asia, and thereafter in Japan.

In another, Japanese pop-cultures such as Manga and Anime are vogue and called “Neo-Japonism” in the Western countries, and also called “Japanese Wave” in Korea nowadays. And furthermore “Japan Feel” which means “Japanese fashion & life style” has been used as a synonym with “Sophisticated Sense” among the Korean young generations, and the historic development of Japan-Korea mutual cultural acceptance has expanding currently.

In the global society, each culture spread beyond time and space and cultural acceptance has become easier by the development of information technology. And now, although many political conflicts spread between Japan and Korea, the historic development of mutual recognition triggered by cultural acceptance are proceeding. This study is trying to investigate the significance of cultural exchange in globalized society, through the analysis on transitions of Japan-Korea mutual recognition by political conflict and cultural acceptance, referring the results of public opinion polls.

1. はじめに

韓国では戦後長年に亘り、日本の映画・音楽・漫画・アニメなどの大衆文化を規制してきたが、金大中大統領就任後、1998年の訪日時に発表された「日韓共同宣言」に基づき、日本文化が開放されるようになった。その一方、金大統領は1999年に「文化産業振興基本法」を制定し、これに基づき「韓国文化コンテンツ振興院」を設立し、文化産業の育成と輸出振興のための助成を行うこととした。1990年代に入り、グローバリゼーションによる国境を超えるメディア流通が、文化流入に対する政府の規制を無力化しつつある中で、韓国政府は文化産業の自由化を図ると同時に、新たな産業として育成する政策を選択した。2000年頃から東アジアを中心に広がった韓流ブームは、このような文化政策が文化産業の国際競争力の強化と発展をもたらしたと、結実したとも言える。

一方日本に目を転じると、マンガ・アニメを中核コンテンツとする日本の大衆文化は「ネオ・ジャポニズム」、「第2のジャポニズム」などと呼ばれ、世界中の若者達に影響を与えている。そして「ジャポニズム」を引起した江戸時代の大衆文化も、現代日本の大衆文化も、物語〈ストーリー〉の世界を、上流の歌舞伎〈マンガ〉から、浮世絵〈アニメ〉、狂歌・講談〈ゲーム〉と、趣向〈メディア〉を変えながら楽しむという点で、両者は文化的に同質で同構造のものと言える（出口弘 2009）。現代の日本文化が、西欧社会に抵抗無く受け入れられる背景には、このような文化の同質性に加え、19世紀の「ジャポニズム」の流行から、150年以上に亘る日本と欧米間の、文化交流の歴史があると考えられる。

文化は、芸術、科学・教育などの高級文化と、大衆娯楽となる大衆文化に区別されるが、人々の価値観や心の世界を理解するには、一見低俗ともいえる大衆文化が重要な鍵を与えてくれる。例えば、ディズニーの映画やテーマパークによって、その背後にあるアメリカ庶民の価値観や夢を感覚

的に理解できる。

本論文ではこの大衆文化に焦点をあて、韓国における日本大衆文化の開放と日韓の相互文化受容への影響を分析し、グローバル化社会における文化交流の意義を考察しつつ、政治的対立の先鋭化と文化交流の進展による日韓相互認識の変化を分析することとした。

2. 理論フレームワークと先行研究

現在、国家間の友好関係の増進を目指して、政治・経済・技術交流など、様々な国際交流事業が行われている。その中でも大衆文化交流は、最近注目を集めている分野であるが、今や、この交流から生まれる相互理解は、国民間の信頼関係の発展の上で、不可欠の要素となっている。本論文では、現在様々な形態で実施されている文化交流の基本認識について考察を行った上で、政治的対立と文化交流の進展による日韓相互認識の変化を分析し、今後の未来志向の日韓関係について考察することとした。

2.1 国際文化交流に関する論議

グローバリゼーションは、容易な「文化受容」を可能とするため、独自文化の維持が不可能との認識が、「文化帝国主義」（ジョン・トムリンソン 1997）、「文明の衝突」（サミュエル・ハンチントン 1998）などの議論を巻き起こす要因となった。またその一方で、「グローバル化社会」の中では、文化が持つ影響力が増すという結果をもたらした。文化交流の重要性が再認識されると共に、ナイの「ソフト・パワー論」（ジョセフ・S・ナイ 2004）や、「国家ブランディング」（ピーター・ヴァン・ハム 2002）、「パブリック・ディプロマシー」（星山隆 2008）などの議論を生み出し、文化政策が各国の大きな政策課題となった。

ナイのソフト・パワー論はそれまでの議論のように、文化の影響力をネガティブ（消極的・マイナス）に捉えず、ポジティブ（積極的・プラス）

に捉えた点で評価できる。しかしソフト・パワーは、他者の評価が前提となるため、価値観の押し付けや、利己的な行動は逆効果となる。（岩淵功一 2007）は、文化を利用し国益増進を目指す文化政策に否定的見解を述べ、（平野健一郎 1995）も、各々の文化の特質を生かした「双方向」の交流により世界文化の創出に貢献する「共生」という概念に期待を述べている。

本論文では、国益の確保に文化を利用するソフト・パワー外交などの展開ではなく、文化交流による相互理解や多様性の促進による対話力に文化の力を求めるべきとする、文化経済学的にも古典的な政策によってこそ、文化が持っている本来の役割を發揮させることが出来きるとの考えに基づいて文化論を展開する。

2.2 韓国における「日本文化開放」と日本における「韓国文化受容」

韓国での「日本文化開放」に関する研究は、日本文化の流入の状況を市場の視点から検討し、開放による文化産業への経済的影響を分析している研究が多い（チョ・ヒョンソン 2003）（韓敬九 2000）。そして日本文化の第4次追加開放が行われた2006年以降は殆ど研究が進まず、その後「韓流」の研究に移り変わる傾向が見られた。日本側では（林夏生 2005）は主に外交・文化・産業政策の政策的側面から、対日文化交流が規制から開放へ向うプロセスを明らかにし、（石井健一 2003）は、ポピュラー文化の流入を規定する要因として、文化的要因、政策的要因などを取り上げて分析している。

また、現在の「日流」現象は、雑誌、新聞等で取り上げられている段階で、学術的研究は進んでいないが、本論では、報道資料等により実態に即した分析を行うこととする。

「韓流」の研究としては、韓国側の研究では、韓国放送映像産業振興院・韓国文化コンテンツ振興院など政府機関の研究が多い。また日本での研究として（川村湊 2006）などがあるが、その中

で川村は、現在の日韓文化交流は、日本統治期とは異なり、韓国社会に主体的に日本文化を受容する姿勢が生み出されてきていると分析している。日本での「韓国文化の受容」に関する研究は、韓流ブームの契機はTVドラマでもあり、放送産業に関する研究が殆どで、主に韓国政府の放送政策を中心に、映像産業、放送の発展と海外展開を分析しているが（鄭淳日 1999）、本論文ではこれらを活用し現象の分析を行うこととした。

2.3 日韓相互認識

日韓の国民意識に関する研究では、韓国の「反日」、日本の「嫌韓」意識の構造を、歴史的背景を念頭に、国際情勢の変化による変遷を辿りつつ分析し、明らかにしようとする研究が殆どである（鄭大均 1995・1998）（林夏生 2005）。また日韓の相互認識分析は、この意識分析を基に、世論調査によって、1990年代から2001年という世紀末から新世紀へかけての変化を考察しているものが多い（寺沢正晴 2002）。

本稿では、政治的要因、文化的要因による日韓相互認識の変化を、1990年代から2015年までの長期間にわたって分析する。また、両国文化の受容と、文化交流の深化による相互認識の変遷についても考察する。先行研究では、一種類の調査によって分析しているものが殆どであるが、本論文では、複数の機関の調査、報道などを活用し、政治問題先鋭化の時期と対比しながら分析するなど、従来手法に比べてより明確な視点を提供すべく考察を行う。

3. グローバル化社会における文化交流の意義

20世紀後半から急成長を遂げた「グローバル化社会」は、交通や通信技術の発達により、ヒト・モノ・カネ・情報の時空を超えた移動を可能とし人々の生活を一変させた。コンピュータなどにより実現した効率的な「国際化社会」、「情報化社

会」は、経済的成長と発展をもたらす一方、より容易な「文化受容」は、人々の生活、文化を画一化し、固有の文化の維持が困難になるとの危惧から、多くの議論と紛争を引き起こす要因ともなった。ハリウッド映画の撮影技術や制作技法は世界中の映画産業で使用され、マクドナルドやスターバックスは、食事に厳しい戒律があるイスラム教諸国やインドなどに進出し、無意識のうちにアメリカ文化の浸透が図られている。また、アメリカ産情報技術のWindowsやインターネットも世界的技術支配だけでなく、「文化侵略」、「文化帝国主義」の象徴的事例として取り上げられた。

しかし文化は、様々な時空での、様々な人々の生活を表現したものであり、多様化する国際社会の中では、文化も多様でなければならないはずである。我々は、古くから様々な方法で異文化を吸収しつつ、他方で独自の文化を維持しようとする、一見矛盾し相克する行動によって文化を発展させてきた。新たなグローバル化社会においても、人々の生活を多様で、豊かなものへと進化させるためには、グローバル化の課す課題や問題にきめ細かく取り組み、「文明の衝突」を恐れずに、新たな情報・通信技術を活用した文化交流によって相互理解を増進し、多様な文化の共存・共生を図らなければならない。

日本で初めて包括的な国際文化論を展開した田中耕太郎は、国際文化交流について、当初の意図が何であれ、(例え文化帝国主義的意図であっても)、各民族は他国民と同様な美の理念を持っているために多民族の文化を理解しうるから、実際にはその意図とは別の「真の」理解を生み出すと述べ、文化が本来的に持っている影響力と、文化交流の役割について、極めて積極的な評価をしている(芝崎厚士1999)。

文化は元来、具体的な特殊性、個別性を持っており、それを前提として行われる異文化間の文化接触と文化変容は、論理的に文化の多様性を導くものであって、文化を共通化するものではない(平野健一郎2000)。岩淵功一も、グローバル化

する社会の中で、国益に向けて文化の力を利用するという発想ではなく、多様な文化がもたらす対話力と、文化交流による相互理解の促進に、文化の力を求めるべきであると主張している(岩淵功一2007)。

グローバル化の時代においては、国や民族間の接触や交流は頻繁に行われ、文化的衝突も発生するが、同時に文化の融合も進められる。この文化の交流や融合は、決して文化の同一化に向かうものではなく、融合された新しい文化が育つことによって、文化の多様性が促進されるということに他ならない。他国や他民族の異文化を学び研究し、吸収することを通して理解・認識も促進され、芸術的創造性が生まれることによって、自国文化の多様化が図られ、新しい豊かな文化の発展が実現するということであろう。

4. 韓国における「日本文化開放」と日本における「韓国文化受容」

4.1 韓国における「日本文化開放」とその影響

4.1.1 韓国の「日本文化開放」の過程

韓国国内で「日本文化の開放」に関する議論が増幅し、公論化されたのは、1994年頃からのことで、1995年2月には、金泳三大統領による「三段階開放」が「日本文化開放」の基本方針として発表された。また、1997年にはIMF金融危機にあたり、「IMF危機を招いた原因は、単なる経済政策の失敗にあるのではない、文化不在こそIMF危機の根本的原因だ」¹という内容の論議が具体的になった。そして金大中大統領は「日本文化の開放を阻止すると、むしろ低質文化が輸入されることになる。大胆に日本文化開放に対応する」との考えのもと、1998年8月15日の光復節の記念演説で、「グローバル化の中で、競争力のある市場体制を構築して行くためには、文化産業を導いていく人材養成のための文化産業のインフラ構築にも力を入れる必要がある。それと同時に今後韓国は、独善的民族主義の様な閉鎖的思考から脱し、

普遍的世界主義に進む新しい価値観を持つべきである。世界と共に競争・協力しながら、国際交流を促進し、世界と一緒に繁栄して行くことが望ましい²と述べ、文化交流と文化産業育成の重要性を強調した。

これに基づき、金大中大統領は、申樂均（シン・ナクギョン）長官に指示し、池明観（チ・ミョンガン）を委員長とする「日韓文化交流政策諮問委員会」³を発足させた。この委員会を創設する際に、池明観委員長は申樂均長官との協議の上、国民の間での日本文化開放に対する反発を和らげるため、委員会の構成員の半分は日本文化開放に賛成する派（大衆文化関係者）、半分は反対する派（歴史学者・考古学者等）にすることを決定した⁴。そして、1998年10月の金大中大統領が訪日の際、小渕首相との日韓首脳会談が開催さ

れ、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ共同宣言」の中で「日本文化開放」方針が発表され、1998年10月、第1次開放が行われた。引き続き2004年の第4次開放まで、次表のように各ジャンルに亘って段階的に開放されてきた。

4.1.2 開放が韓国文化産業へ及ぼしたプラスの影響（経済的影響）

日本文化開放による影響は、各機関の様々な調査を見ても、危惧された程ではなかった。このことは結果的に、日本文化は開放以前から、海賊版の書籍やCDなどの違法コピー商品などにより韓国人の日常生活に浸透しており、韓国の映画、TVドラマ、アニメ、音楽などの文化産業も、間接的に日本文化の影響下にあったということを示している。

【表1】韓国政府による日本文化開放の過程

コンテンツ		第1次開放 (1998.10)	第2次開放 (1999.9)	第3次開放 (2000.6)	第4次開放 (2004.1)～(2006.1)
出版		日本語版出版マンガ本及びマンガ雑誌を完全開放。			
映画		世界4大国際映画祭受賞作	国際映画祭受賞作、全年令可の映画	「18歳未満観覧不可」以外の全ての映画	完全開放
劇場用アニメ		未開放	未開放	国際映画祭受賞作	2006年1月完全開放
歌謡公演		未開放	2,000席以下の室内公演	完全開放	
ビデオ		韓国国内で上演済みの映画作品			国内上演済み映画及び劇場用アニメ映画
音盤 (レコード・CD)		未開放	未開放	演奏のみ、日本語以外または韓国語翻訳の歌詞の音盤	完全開放
ゲームソフト		未開放	未開放	ゲームセンター、パソコン、オンライン用のゲームソフト	完全開放
放送	地上波	未開放	未開放	スポーツ、ドキュメンタリー、報道番組	国内上映映画（除アニメ）教養番組、共同制作TVドラマ、日本人歌手公演・番組
	ニューメディア (衛星放送、ケーブルTV等)	未開放	未開放	スポーツ、ドキュメンタリー、報道番組、国内上映済み全年令可の映画及びアニメ映画	国内上映済みアニメ映画、日韓共同制作TVドラマ、全年令可のTVドラマ、日本語の歌唱全般

出典：平成15年12月30日付日本外務省文書「韓国政府による日本文化開放政策（概要）」、並びに韓国文化観光部.2004.「文化政策白書」：478頁をもとに筆者が作成。

しかし逆に、公式的な開放により、違法コピーや模倣ではない新たな商品を製作しなければならなくなり、これを後押ししたのが、開放と同時並行的に実施された文化産業育成のための政策的援助であった。韓国政府は、1999年に「文化産業振興基本法」を制定し、それに基づき助成のための「文化産業基金」を創設したが、その額は2000年には2,329億ウォン（230億円）に達した。そして1999年に「文化産業発展5か年計画」、2000年にこれを拡大発展させた「文化産業振興5か年計画」⁵を策定し、文化産業を輸出産業として育成すべく政策的援助をしていった。また2001年には、デジタル時代対応の実践計画として「コンテンツ 코리아ビジョン21」を策定し、2003年までに、国庫及び基金3,810億ウォン、民間資金4,000億ウォン、その他736億ウォンで構成する総額8,546億ウォン（約850億円）の資金が造成された。これにより「韓国文化コンテンツ振興院」を設立して輸出振興のための助成を行い、この結果、入超であった放送番組は輸出が輸入を上回り、アジア各国で「韓流ブーム」を巻き起こすことに繋がった⁶。

このような政策による韓国文化産業の発展は、グローバル化の進む中で、韓国文化が競争力を増していることを示しており、日本文化の開放がそのきっかけ（トリガー）になったともいえる。

4.1.3 日本文化の評判と生活文化の流入状況（文化的影響）

第1次開放以降上映の日本映画は興行的に成功しなかったが、1999年の第二次開放後の岩井俊二監督の映画『ラブレター』は、120万人（ソウル地域67万人）を動員する大ヒットとなり、主演の中山美穂が映画の中で言う「お元気ですか」は韓国内で流行した。日本の言葉が流行語となるのは、韓国社会の変化という意味で画期的であった。次いで2002年公開のアニメ『千と千尋の神隠し』は、ソウル地域だけで94万人を集客したが、大ヒットした作品はこの程度で、全体的には予想を下回ったという見方が一般的である。また第4

次開放以降初めてお茶の間に登場したTVドラマの平均視聴率（1月5日～12日）は0.4～1.4%。『踊る大捜査線』だけが1.4%の視聴率を取り、予想に反して不調であった⁷。

このように、日本製だけでは好評を得ることは出来ないという、冷静な反応は何に由来するのか。「誰もが観られるものには魅力がない」「違反の快樂を楽しむ意味がなくなった」との表層的な現象であろうか。その裏には、思っていた以上に「日本文化」「日本的なもの」が韓国社会に根付いていたといえる。統治時代に日本から持ち込まれ、深く根付いてしまった生活文化や、日本に由来する文化要素が残存し、文化開放以前から「日本的な文化」との接触は、知らず知らずに繰り返されてきた。そして、近年の「グローバリゼーション」の進展により更に文化流入が容易になり、特に若年層の間では、後述する「日流」・「日本FEEL」と呼ばれる現象に見られるように、日本文化は日常的なものになっていたと言える。

4.2 日本における「韓流」文化の発展と韓国における「日流」の普及

4.2.1 「韓流」文化の発展と日本における受容の過程

1990年代中盤から顕著となった韓国大衆文化の東アジアへの拡散は、これらの国々が漢字文化・箸文化圏であり、儒教文化の影響を受けていることが一つの要因であると考えられる。（木村幹 2007: 210-211）。日本でも『冬のソナタ』の放映を機にブームを巻き起こしたが、当時NHKのチーフ・プロデューサーであった三井智一は次のように述べている。「韓国の放送を終了したばかりの『冬のソナタ（冬の恋歌）』の試写用ビデオを見て、肉親の絆や人の情を熱く表現する強さ、またそれ以上に透明感、奥ゆかしい上品さを感じ、主演俳優も日本人より日本人らしく見えてきた。今の日本にはない、日本人が見たくなるドラマだと思い放送を決めた」（NHK衛星放送局海外ドラマ班編 2006: 1-2）

また日本における「韓流」ブームの要因について、林夏生は「似て非なる」文化（近似性による感情移入の容易さと、異質性による新鮮さ）、韓国政府による文化産業支援、企業・政府レベルの協力（韓流現象による政治経済的利益を獲得しようとする行動）を仮説として提示している（林夏生 2005: 254-259）。

このように「韓流」は広く拡散したが、その一方、「反韓」、「嫌韓」意識の顕在化という新たな問題を引き起こすことになった。この現象について、韓国の『京郷新聞』も「反韓流・嫌韓流問題の主要原因は一方的な文化輸出にあり、今後の韓流は一方通行ではなく、相手文化に対し開いた心と尊重の姿勢を持って相互交流を活性化させるべきである」⁸と述べている。ブームとは一時的な流行を表現する言葉であり、「韓流」ブームも終わる日が来るが、この現象を契機とした交流は続く。「文化交流」としての「韓流」ブームを発展させ、交流を継続するには何が必要なのか、今一度考える時期にあるのではないだろうか。

4.2.2 韓国における「日流」現象の特徴

近年韓国国内では、日本文化のリメイクブームが起こり、「日流」と呼ばれる現象が現れており、『朝日新聞』は次のように述べている。「最近、日本の小説などを原作にした映画やドラマが増えている。韓国映画『アドリブ・ナイト』もその一つ。日本大衆文化の開放が始まって10年、日本における韓流ブームの一方、韓国では日本のドラマや小説、漫画も若者らに人気で、『日流』と呼ばれている」⁹。

『京郷新聞』も、「日流」は国民が知らず知らずの間に浸透し、奥深く日常生活に定着しつつあると報道している。「3月最終週、小説部門を見ると、『空中ブランコ（奥田英朗、3位）』、『間宮兄弟（江國香織、5位）』、『哀しい予感（吉本ばなな、8位）』等、ランク10位の中に日本小説が5冊も入っている。また映画・ドラマでも『オールボーイ』、『世界の中心で愛を叫ぶ』も日本小説・

漫画が原作である」¹⁰。

韓国のWorld Research社¹¹が2009年に実施した調査では、日本文化開放で接触経験が増えたのは、映画・ビデオ分野であり、映画は1998年（18.6%）より2009年（91.2%）に72.6%増加し、ビデオは1998年（26.6%）から2009年（75.8%）に49.2%増加した。

この様に若い世代では、日本の小説やファッションに浸り、日本風居酒屋でお酒を飲み、日本の生活文化を楽しむ傾向が拡大している。「韓流」ブームによる日本の「韓国文化受容」は、日本文化を盲目的に拒否する意味を無くし、韓国での日本文化の受容を容易にする方向に働いた。そして、日本風や日本のファッションスタイルを通称し、洗練された生活様式を象徴する「日本FEEL」という現象も拡散しつつある。現在若者達の間では、日本文化が深化した形で「日流」、「日本FEEL」となり、日本社会に激しい突風を巻き起こした韓流とは異なり、内側から徐々に韓国人の日常生活に浸透し定着しつつある。

5. 政治的対立の先鋭化と文化交流の進展による日韓相互認識の変化

日本の内閣府は、1978年から毎年「外交に関する世論調査」を実施し、日本の『朝日新聞』と韓国の『東亜日報』は1984年から、『読売新聞』と『韓国日報』は1995年以来、日韓両国民の相手国に対する意識（好感度、日韓関係）などに関する世論調査を共同で実施している。本章では、韓国の「日本文化開放」、日本での「韓国文化受容」という文化的要因と、両国間の政治的要因が、相互認識の形成にいかなる影響を与えたのかを、これら世論調査を分析することにより考察し、解明することを試みる。

5.1 日韓間における政治的対立の背景

現在も日韓間には多くの政治問題が存在するが、ここで主な問題について次表で見よう。

【表2】日韓間における政治的対立の先鋭化された主な時期（2001年－2015年）

日本側	年 度	主な歴史問題	韓国側
扶桑社出版の中学校歴史教科書の検定通過	2001年4月	教科書記述問題	「検定合格は政府による歴史観の公認」と修正を求める
小泉首相の公式的靖国神社参拝（4回）	2001年8月～04年1月	靖国神社参拝問題	韓・中・北朝鮮など周辺国からの批判
竹島（独島）切手発行に抗議	2004年1月	竹島（独島）領有権問題	竹島（独島）切手発行
島根県「竹島の日」条例可決	2005年3月	竹島（独島）領有権問題	島根県「竹島の日」条例に対する抗議、条例の廃棄を促す
高等歴史教科書への竹島固有領土の掲載指示	2006年3月	教科書記述問題	日本高等教科書問題に対する抗議
中学校学習指導要領解説書に「竹島」明記強行	2008年7月	教科書記述問題	国土部、学習指導要領解説書問題と関連、対国民声明発表
竹島日本固有の領土とする教科書の検定通過	2010年4月	教科書記述問題	韓国国会で「検定承認取消しを求める決議案」が可決
日本の国際裁判所への提訴の表明と韓国拒否	2012年8月	竹島（独島）領有権問題	李明博前大統領の竹島上陸
従軍慰安婦支援財団への資金の拠出	2015年12月	従軍慰安婦問題	支援財団の設立と「少女像」の解決に努力

出典：『外交白書』外交通商部（1996～2015）、『外交青書』外務省（1996～2015）等に基づき筆者が作成。

まず、2001年には歴史教科書問題、靖国神社参拝が外交問題化した。歴史教科書問題では、4月に発表された日本の中学校歴史教科書の検定結果に対し韓国が再修正を要求し、日本側は7月に検討結果を韓国に伝えたが、韓国は不十分とし日本文化開放の追加措置を中断する等の措置を公表した。また、靖国神社問題については、8月13日に小泉総理大臣が参拝したことに対し、韓国から憂慮の声が出た¹²。歴史教科書問題は、首脳会談で歴史専門家の共同研究会を立ち上げることに合意し、靖国神社参拝問題では、「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」が開催されることとなった。

日本政府は、1965年の日韓基本条約で、法的に従軍慰安婦問題は解決済みとの立場であるが、2011年8月30日、韓国の憲法裁判所が「韓国政府が慰安婦被害者の賠償請求権解決に努力していないことは違憲」との判決を下したことにより政治問題化している。また、竹島（独島）領有権問題については、2005年3月25日に島根県が「竹島の日」を条例で定めたことから政治問題化した。そして、2010年4月2日には韓国国会で「日本の社

会科教科書独島領土表記検定承認取消しを求める決議案」が可決された。2011年から使用される教科書の検定で、竹島が日本の領土と明記した5種類の小学校社会科用教科書すべてを合格とする検定結果を、文部科学省が3月30日に公表したことを受けたものである。その後2012年8月には、李明博大統領が韓国の現職大統領としては初めて竹島を訪問したことから、再度政治問題化し、その後両国の関係は冷え切った状況が続いていた。しかし旧日本軍の慰安婦をめぐる問題では、2015年12月28日に日韓両国政府が「最終的かつ不可逆的な解決」で合意した¹³。

5.2 文化的・政治的レベルにおける日韓相互認識の変化

5.2.1 分析に使用したデータ

分析には、①日本の『朝日新聞』と韓国の『東亜日報』の共同世論調査、②『読売新聞』と『韓国日報』の調査、③日本内閣府による世論調査を用いる。分析対象期間は、韓国の「日本文化開放」が行われた1998年前後から2015年までの期間とする。各調査の調査方法は見直され、少しずつ

変わって行くため、ここでは2010年のものを基準として例示的に表記する。

1) 日本の『朝日新聞』と韓国の『東亜日報』の共同世論調査：不定期的であるが1984年以来、両国民の相手国に対する意識（好感度、現在の日韓関係）等に関する世論調査。

日本側では、全国の有権者から層化無作為2段抽出法で3,000人を調査対象とし、4月20日に調査票を発送し、5月25日までに届いた調査票による調査。韓国側では、全国の19歳以上の男女から割り当て法で1,000人を調査対象とし、6月3日の電話調査を行った。

2) 日本の『読売新聞』と韓国の『韓国日報』の共同世論調査：1995年から不定期的に、両国民の相手国に対する意識（信頼度、日韓関係）等に関する世論調査。日韓とも、20歳以上の男女を調査対象とする4月9日～11日の間のRDD方式による電話聴取で行った。

3) 日本内閣府による世論調査：1978年から毎年、日本と諸外国との関係、経済協力等に関し聞く外交に関する世論調査。全国20歳以上の者から

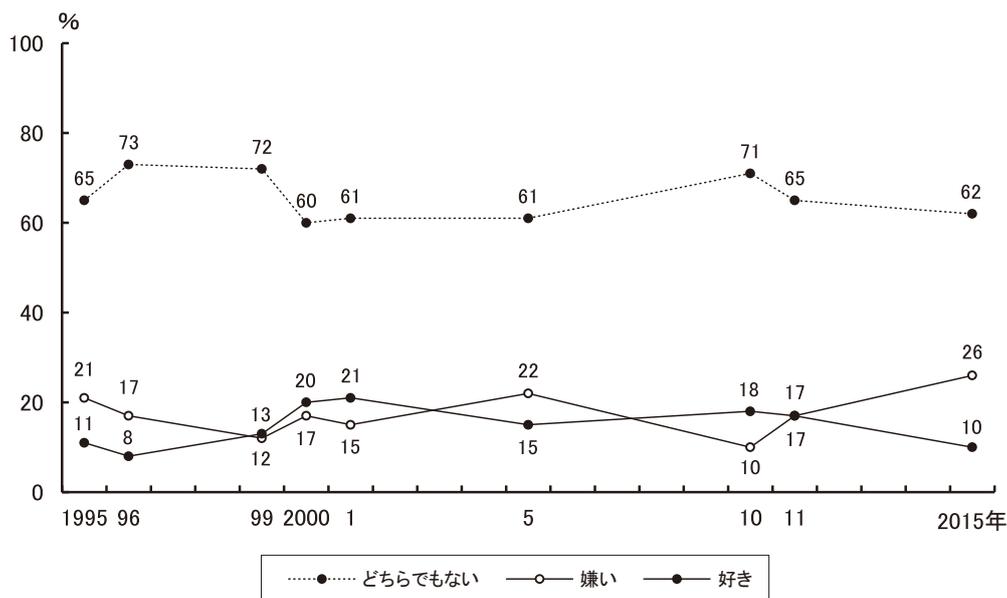
層化2段無作為抽出法で標本数3,000人を調査対象とし10月21日～10月31日、調査員による個別面接聴取法で行った。

5.2.2 日本人の対韓認識

まず、『朝日新聞』と『東亜日報』による、日韓両国民の相手国に対する意識に関する共同世論調査を用い、日本人の韓国に対する認識の変化を見てみよう。

この調査で、日本人の韓国に対する好感度は、1999年から上昇に転じ、2005年には下降している。しかし、「どちらでもない」が6割から7割と、明確に好き嫌いの意見を持つ者は少数であることが特徴である（図1参照）。つまり、日本人の多数は中立的意見、関心の薄い層であり、この層が時々政治状況により、左右に振れることによって、その時代の全体的傾向（ムード）を作り出しているように考えられる。

1994年には孔魯明駐日韓国大使が、日本映画の段階的受け入れをすべきとの発言をするなど、韓国政府内でも日本文化の開放に関する議論が始まり、金永三政権は日本の大衆文化を段階的に解禁していくという「三段階開放」を基本方針として発表した。1995年の日本の国会における「戦



【図1】日本人の韓国に対する好感度

出典：『朝日新聞』・『東亜日報』共同世論調査、1995年～2015年に基づき作成。

後50周年決議」の問題や翌1996年の竹島（独島）問題の再燃により凍結されてしまった（林夏生 2005: 235-236）。

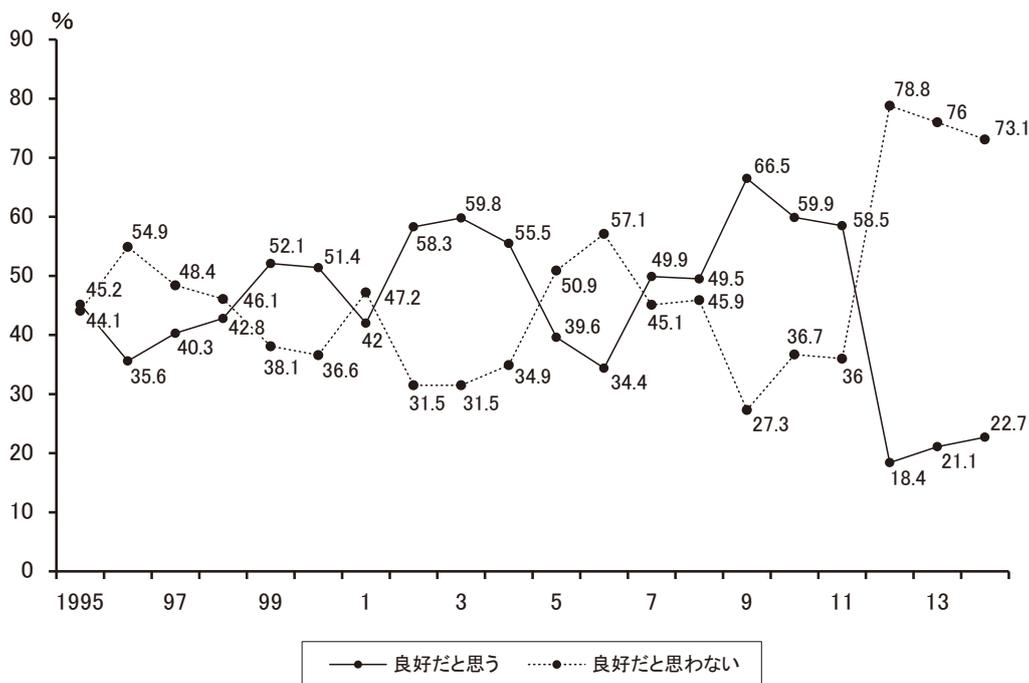
日本と韓国の関係に関する1995年の調査¹⁴では、韓国では「うまくいっている」13%、「そうは思わない」48%と、意見がかなり否定的であったのに対し、日本では「うまくいっている」41%、「そうは思わない」41%と拮抗していた。「戦後賠償」問題に関する質問でも、韓国の「十分だ」0%、「不十分だ」87%に対し、日本は「十分だ」26%、「不十分だ」56%で差が見られた。また、「韓国などの元従軍慰安婦が、日本政府に補償を求めています。政府は補償すべきだと思いますか」の質問に対し、日本の調査では、「補償すべき」58%、「そうは思わない」29%であった。その後、日本人の好感度は1999年頃を境に上昇するが、これは1998年10月8日の金大中大統領と小渕首相による「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ共同宣言」により日本文化が開放されるなど、新たな交流関係が構築されたことも原因と考えられる。2000年以降日本人の好感度は多少の上下はあるものの好転しているが、「嫌い」と

答える数値は調査開始以来変わらず20%程度の横ばいで推移していることが、特徴的である。

その間、2004年1月には、韓国で竹島を主題とした切手が発行され、日本は韓国に対して抗議した。また、2005年7月には、日本の中学校の教科書として採択された、『新しい歴史教科書（扶桑社）』の記述問題が発生し、緊張した関係となり数値が悪化した時期もあった。しかし、日本人の好感度は「どちらでもない」との数値が常に6割から7割を占め、両国間の政治的対立の先鋭化に大きく反応しない。

次に、韓国における「日本文化開放」と、日本における「韓国文化受容」を通じて、日本人の対韓認識がどう変化してきたのかを、内閣府の世論調査を通じて考察する。

1996年は、前述のとおり竹島問題が再燃し、金永三政権の「三段階開放」方針が凍結された時期でもあり、数値が悪化した。その後、1998年10月の「日本文化開放」、2003年頃からの日本における「韓流現象」の影響で、対韓認識が変化・好転していった。当時、歴史認識には溝があるもの



【図2】現在の日本と韓国との関係（日本人の対韓認識）

出典：内閣府. 2014. 『世論調査報告書：外交に関する世論調査』に基づき作成。

の、文化への関心は高まり、日本で、韓国映画や歌を見たり、聞いたりしたいという人が23%、韓国を訪問したことがある人では3割を超えた。一方、日本の大衆文化が規制されている韓国でも、日本の大衆文化に関心を寄せる人が20代では20%を超えるなど、若い世代の日本文化に対する思いが感じられる¹⁵。

1998年10月の韓国における「日本文化開放」以後、1999年秋には『シュリ』、2001年には『JSA』など韓国映画も上映されるようになった。2001年には、歴史教科書問題や小泉総理大臣の靖国神社参拝問題等が発生したが、ワールドカップ共催を機に音楽、演劇等の共同制作から朝鮮通信使を再現する市民交流まで、多彩な交流事業が実施され、2002年は日韓関係にとって重要で歴史的な年となった。

日本文化開放に関しては、歴史教科書問題や靖国神社参拝問題などの否定的な対日感情の増幅により、2001年7月12日の凍結宣言によって追加開放が一時中断されたが、2003年6月7日の日韓首脳会談の後、2004年1月より映画、レコード及びゲームソフト販売をすべて開放した。また、放送分野も、制限は残るものの大幅な開放措置がとられた。文化交流の面では、2003年4月からは、NHK-BS2の海外ドラマ枠で『冬のソナタ』が放送され、2004年、2005年には『宮廷女官チャングムの誓い』が大ブレイクし、徐々に韓国ドラマに関する関心が高まった。このような「韓流現象」の影響などもあって、韓国とは逆に日本では日韓関係に肯定的な評価が高まっていった（図2参照）。

2004年1月には、韓国で竹島（独島）を主題とした切手が発行され、日本が抗議した事件、2005年7月の日本の中学校教科書、『新しい歴史教科書（扶桑社）』問題などで、両国はギクシャクした関係となった。しかし、その後数値が急回復していることから見ても、歴史問題などの政治問題が両国の認識に一時的に障害にはなるものの、文化交流が、両国民の相互理解と信頼度を向上させ

るという効果が伺える。

2005年4月27日付の『朝日新聞』は—『韓流ブーム』韓国に「親しみ増加」—との見出しで、「韓国との関わりで増えたものを選んでもらうと、韓国の映画やドラマを見ることが34%だった。日本では40%の人が、韓国の大衆文化に触れることで韓国に対する親しみが「増した」と答えた。これに対し、日本の大衆文化開放が進んだ韓国で同様の質問をしたが、「増した」と答えた人は16%にとどまった。韓国で日本の映画やドラマを「よく見る」と答えた人は3%しかいないが、この中で日本に対する親しみが「増した」と答えた人が7割もいた。対日感情の改善につながるヒントといえそうだ」と報道している。

2006年10月9日、安倍首相と盧武鉉大統領との会談で、両政府は2006年以降を「ポスト友情年」と位置づけ、ソウルで「日韓交流おまつり2006」を開催し、それを契機に両国の交流事業は活発化した。2008年度の調査では、現在の日本と韓国とは、「全体として良好だと思う」とする割合が49.5%（「良好だと思う」6.7%+「まあ良好だと思う」42.8%）、「全体として良好だと思わない」とする割合が45.9%（「良好だと思わない」12.9%+「あまり良好だと思わない」33.0%）となった。

そしてその後は良好な意識関係にあったが、2012年8月の李明博大統領による竹島（独島）上陸などによって両国の政治対立は一気に先鋭化し、日本人の対韓意識も悪化した。2012年調査では「良好だと思わない」とする数値は、過去最高の約8割にも達したが、両国間の関係を的確に把握している（するようになった）とも理解できる。いずれにしても、両国の前述の『朝日新聞』・『東亜日報』共同世論調査でも明らかなように、日本人の意識は政治的対立には冷静で、大きく反応しないことが特徴と言えたが、最近の意識の変化は振れ幅が大きく、一時的なものなのか今後注視する必要があると思われる。

5.2.3 韓国人の対日認識

本項では、韓国人の対日認識の変化を考察するが、まず日本の『朝日新聞』と韓国の『東亜日報』がおこなっている世論調査を見てみよう。

この調査で、韓国人の日本に対する好き嫌いは、90年代半ばから2000年代に至るまで、「好き」が1割前後・「どちらでもない」が2割から4割・「嫌い」が4割から7割弱と、図V-1に見る日本人に対する調査に比較して、明確に好き嫌いを判断する意見が多いのが特徴である（図3参照）。

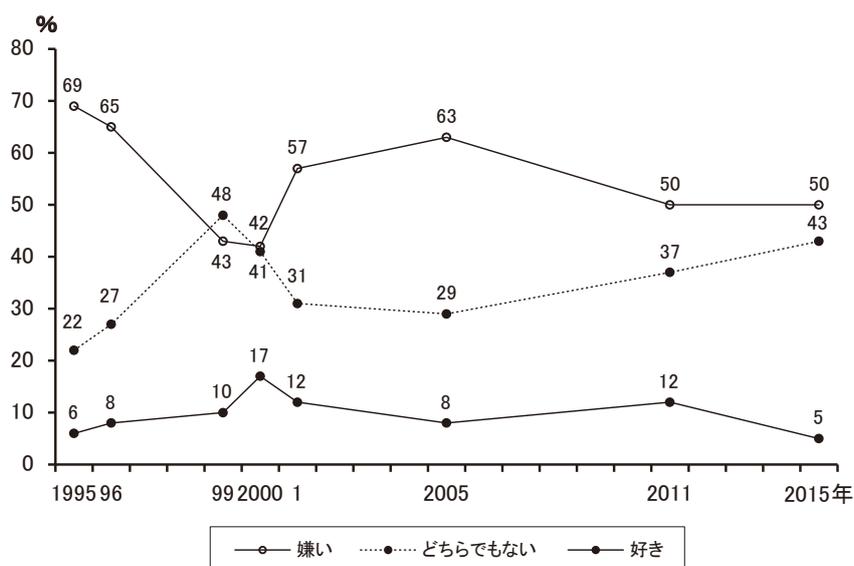
日本の大衆文化は開放される以前から韓国に浸透していたが、90年代に入って進展した文化交流・人的交流、そして日本文化に親しんだ新たな世代の社会進出が、反日感情緩和の一つの要因となり、1995年から2000年にかけて「好き」の数値を少しずつ押し上げ、「嫌い」の数値を大きく引き下げたと見ることが出来る。しかし、2001年に入り、「教科書問題」と「靖国神社参拝問題」が両国間の政治問題となるに至り、このナショナリズムを背景に、2001年の調査では、「嫌い」が57%となっている。これは、地道な文化交流により相互理解は進んでいても、深刻な政治対立が起これば、感情は一挙に悪化することを示している。

2005年は戦後60周年の節目を迎え3月には、朝

日新聞・東亜日報に中国社会科学院が共同で世論調査を実施しているがその結果は次のとおりである。

小泉首相の靖国神社参拝を巡り、9割が「反対」する韓中に対し、日本は「賛成」が半数を超えた。靖国神社を日本では66%の人が「戦死者を追悼する所」と見ているのに対し、韓国・中国では6割が「軍国主義の象徴」と答え位置づけが全く異なる。歴史問題を将来解決出来るのかの問いには、「可能だ」は、中国で53%、日本が50%、韓国は33%だった。では、どんな方法が有効だと見るか。3国共通して約2割が「歴史認識を一致させるための共同研究」を挙げた。これに加え、韓国の場合、竹島（独島）問題、歴史教科書問題などが韓国人の対日感情を刺激し、この影響で「嫌い」が63%の結果となった¹⁶。

一方、読売新聞・韓国日報の2005年の調査では、「日韓関係を悪化させる要因」を聞いているが、韓国人は、竹島（独島）問題（94.0%）、過去問題に関する日本側の不十分な反省と謝罪（63.6%）、日本の歴史教科書問題（44.3%）、韓国側の過去問題提起（27.9%）、小泉首相の靖国参拝（27.5%）の順であった。これに対し、日本人の答えは、竹島（独島）問題（65.0%）、韓国側の過去問題提起



【図3】韓国人の日本に対する好感度

出典：『朝日新聞』・『東亜日報』共同世論調査：1995年～2015年に基づき作成。

(53.4%)、韓国の反日教育 (41.6%)、日本歴史教科書問題 (27.4%)、小泉首相の靖国参拝 (25.0%) の順であった¹⁷。

その後、2011年の調査では「嫌い」の数値が50%に減少し2015年でも変わっていない。一方「どちらでもない」は、日本の60%～70%には届かないが40%に増加し、両国民の意識構造に近似性が見られるようになってきている。このような近年の意識構造の変化の原因には、後述する2005年『朝鮮日報』の新世代の日本に対する認識の調査などを総合的に判断すると、特に若年層の意識に変化があると考えられる。

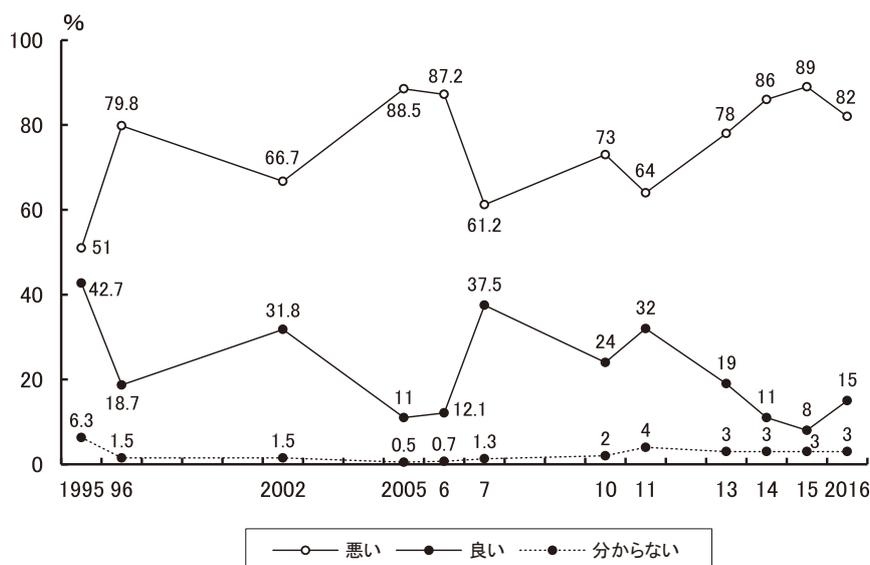
次に『読売新聞』と『韓国日報』による世論調査を用い、韓国人の日本に対する認識の変化を考察する。

この調査では、「現在の日韓関係」の良し悪しを聞いており、1995年には良・悪が拮抗していたが、竹島（独島）問題もあり、1996年に悪化した。2000年前後には、「良い」が31%迄回復したが、前述のように、2005年には歴史教科書問題などで日本に厳しい視線が向けられて数値も悪化した（図4参照）。

日韓条約調印30周年にあたる1995年には、国に

対する「印象」も聞いている¹⁸。日本人の韓国に対する印象は「良い印象」が49%・「悪い印象」が39%であった。また、韓国人の日本人に対する印象は、「良い」30%・「悪い」68%であり、対北朝鮮には「良い」24%・「悪い」69%である（寺沢正晴 2002: 143）。1998年からは、韓国で日本大衆文化が開放されが、韓国内での調査では日本文化開放に対し「歓迎する」という答えが65%、「歓迎しない」という答えも23%と決して少なくないものの、金大中政権の開放政策はおおむね支持されていた。一方、日本の調査では、「歓迎する」が87%にまで伸びていた。

2002年にサッカー・ワールドカップが日韓両国により共催されたが、大会直後の同年7月に朝日新聞・東亜日報が調査を実施した。ワールドカップに関する感想を聞く質問の中で、「ワールドカップを機会に、韓国（日本）の人や文化を以前より身近に感じるようになりましたか」に対する質問に、「身近に感じるようになった」と答えた人が、韓国：54%、日本：53%だった。また、ワールドカップを開催したことで、日本と韓国との関係は、今より良い方向に進むと思いますかとの質問に対しては、「良い方向に進む」と答えた人が、韓国：79%、日本：79%で、両国間の好感



【図4】韓国人の対日認識（現在の日韓関係）

出典：『読売新聞』・『韓国日報』共同世論調査、1995年～2016年に基づき作成。

度がかなり高まった¹⁹。

また、2004年12月、光復後60年（戦後60年）を期に『朝鮮日報』が行った調査では、国民の26.8%が日本に対し「好感を持つ」（非常に3.2%、少し23.6%）と答え、43.7%は「拒否感がある」（非常に9.4%、少し34.3%）と答えた。「これといった感情がない」と答えた人は29.5%だった。好感度は低年齢帯（20代32.3%）、サービス職（35.5%）が高かった。1991年、ソウル大学社会発展研究所の意識調査では、「拒否感がある」が69.7%で「好感がある」は13.2%であったので、大きな変化が見られる。

次に2005年に『朝鮮日報』が行った、新世代の日本に対する認識の調査では、2002年には日本が「好き」と答えた20代の比率は29.1%であったのが、2005年には36.0%に増加している。また21～25才（33.2%）よりも16～20才（38.7%）の方が高かった。加えて2003年9月の調査では、「移住を希望する国」を問う質問で、20代は2.5%だけが日本と答えたが、2005年の調査では15.3%が日本と答え、全体の3位を占めた。日本に対する新世代の認識が友好的になりつつあることを示す例と言える。

その後、2012年8月の李大統領の竹島上陸を受け政治対立は先鋭化した。【図4】の通り韓国人の意識に大きな変化はない。韓国人は日韓関係を「悪い」とする数値が平均的に6割～7割と高いのが特徴だが、この数値は変わらず、「良い」の3割が2割に減り、それが「分からない」にシフトしたと言える。この結果を、前述の内閣府の「外交に関する世論調査」（【図2】日本人の対韓認識）と対比すると、政治的対立に対して、日本人は余り反応せず、韓国人は大きな反応を示すという、従来の認識とは異なるものとなっており、今後の動向を注視していく必要があると考えられる。

このように見ると、文化開放による日本文化の流入は、文化の吸収力が高い若年層から、韓国文化に確実に影響を与えていると思われ、韓国社会にも様々な影響をもたらしていると考えられる。

5.3 文化交流が相互認識の深化に果たした役割

上記のように、日本人の韓国認識、韓国人の日本認識は静態的なものではなく、日韓間の葛藤、日本内・韓国内の葛藤といったものがすべてインプットされ、政治状況など様々な要因を背景として決まると言える（石坂浩一 2002: 211）。

まず日本人は韓国人に比較し、相手国に対して明確に意識（好き嫌い）を持つ者は少数で、多数は中立的であり、その変化は小幅であることが特徴である。これに対し、韓国人は明確に好き嫌いを判断し、それゆえ振幅幅が大きいのが特徴である。そして、政治的問題等による韓国の「反日」感情の高まりに呼応する形で、日本人の感情の変化が働き、負の連鎖を繰り返しているようにも見える。このように考えると、日本人の韓国観は、日本人のナショナリズムの一構成要素という見方と同時に、韓国の「反日」思想に対する「感情的」な対立軸（アンチテーゼ）と捉えることも出きる。

また、韓国人の反日感情の基盤には、『漢江の奇跡』と称された経済成長などによる国際的地位の向上による、ナショナリズムの高揚があると考えられ、寺沢正晴も「韓国のナショナリズムは、世界唯一の単一民族を自称し、韓民族とその文化の優位性を強調した教育にもとづく世界認識によるところが大きい（寺沢正晴 2002: 142）」と分析している。鄭大均も、1980年代以降、リフォーム・ナショナリズムが膨張主義的なナショナリズムとなり、日本への意識が対抗意識に変わっていき、今日の意識が形作られていったと分析している（鄭大均 1995: 13-19）。そして、このような意識に支えられた優越感、自信や尊厳が損なわれる事象（政治的問題）が発生する都度、その認識は「反日感情」として顕在化すると分析できる。

両国民の意識は、時代の変化に応じて好意的な意識・感覚と非好意的な意識・感覚とが併存して拮抗し、90年代初めには、反日感情の高まりや嫌韓感情の台頭という傾向も見られた。しかし前掲の考察のとおり、若年層を中心とする交流の広が

り等、両国民の相互理解と、隣人としての適切な距離上での、対等で自然な関係へ向けた端緒が生まれている（寺沢正晴 1994: 149-151）ことも事実である。

そして、各種の調査、新聞記事などを総合的に判断すると、「日本文化開放」による日本文化の流入は、広く韓国社会、文化にも確実に影響を与えているが、韓国文化への否定的な影響ではなく、韓国文化産業の競争力強化に寄与したとの肯定的な意見が変わっている。この事実は、韓国が日本文化の完全開放に踏み切った理由にもなり、日韓文化交流への肯定的価値観が形成されることにも繋がった。

日韓関係が冷え込んだ2013年に『読売新聞』、『韓国日報』が実施した共同世論調査を見ると、両国民の意識が質的に変化していることが分かる。日韓両国で同時に「日本と韓国との関係をよくするため、優先して解決すべき問題は何ですか」の質問をしたが、日本では、竹島（独島）問題、自由貿易協定（FTA）の締結、在日韓国人の地方選挙権、従軍慰安婦問題等の順で答えが多かったのに対し、韓国では、竹島（独島）問題、従軍慰安婦問題、日本の首相の靖国神社参拝問題、自由貿易協定の締結の順で答えが多かった。さらに「相手国の文化に関して興味や関心を持っているもの」との質問では、日本の答えでは、韓国料理、歴史、観光地、テレビドラマ、伝統文化、の順で答えが多かったのに対し、韓国では、観光地、家電製品・自動車、マンガ・アニメ、歴史の順であった。つまり両国民とも、政治的問題としてほぼ同じ問題を認識しており、異なった問題点を指摘し合っていた従来に比較し、擦れ違いは解消されつつある。さらに、興味や関心の対象も、大衆文化から、歴史、観光、食文化、伝統文化にまで、幅広く、奥深いものに変化している。

現在の日韓の文化交流は、両国が同質的な社会へと変化してきていることと無関係ではなく、統治時代に日本が文化的『同化』を強要したのとは異なり、韓国社会、韓国人に主体的に日本文化を

受容する姿勢が生み出されてきていることを示している。それは皮肉にも、日韓両社会が同じような『問題』や『困難』に突き当たっていることの自覚でといえるかも知れない。文化という点において、これまでの非対称的な関わりでない並行的な新しい関係が生まれてきていると言える（川村湊 2006: 69-74）。

いずれにしても、日韓間における大衆文化交流が、様々な政治的課題とは別個に推進されていることは、両国の関係が少しずつではあるが成熟化の方向に向かい、未来志向の新たな関係構築につながる動きとして評価できる。

おわりに

2015年には日韓国交正常化50周年を迎えたが、日韓両国の間には様々な政治問題が存在し、事ある毎に先鋭化するが、最近の「慰安婦問題の最終的かつ不可逆的解決」に見られるように、長期的に少しずつではあるが改善の方向に向かっている。互いに異なる背景を持つ人々や文化の交流から生まれる相互理解は、国と国、人と人との信頼関係を育て、友好関係を発達させていく上で、不可欠の要素であり、未来志向の関係を築くには、柔軟で吸収力が旺盛な若年層による参加型文化交流事業が効果的である。近年日本もクール・ジャパン推進計画に見るように政府主導の文化振興政策を推進してきたが、今後は日韓両国ともに、国益増進のために文化力を強化する国家戦略としての文化政策ではなく、国際的な文化交流を通じた文化面での国際貢献が求められる。

文化交流の意義を、平易にそして現代風に表現すれば、国際交流を行う際の基本認識は、異なる文化との交流を通じ自らの文化と生活を豊かにすることができ、相互理解を深めることによって、「心の中に平和の砦を築く」ことができるということであろう。また交流によって得られる多様性こそ豊かさの象徴であるということではなかろうか。文化交流というのは、長い視野でお互いに学

びあう、一つの学習のプロセスであるとも考えられ、過去・現在・未来という、長い目でお互いに学ぼうという意識が必要であると思われる。多くの異文化に触れ、それを通して自分たちの文化を知り、改善していくことも文化交流の意義であると考えられる。

国と国との交流には様々な分野があり、「文化交流」はその一つであり、一つの「入り口」である。文化交流は、見方によっては一面的・皮相的なものとも言えるが、人間の感情とか感性という計算できない心の部分に少しずつではあるが影響を与える。世界化（Globalization）が進行する中で複雑に絡んでいる日韓関係は、文化を初めとする各種交流活動を通して克服し、改善することが出来るのではないだろうか。

【注】

- 1 辛基南議員（新しい政治国民会議）の発言（韓国国会、『本会議会議録』1998.8.27）。
- 2 大統領秘書室. 1999. 『金大中大統領演説文集』第1巻（1998.2～1999.1）: 427-430.
- 3 池明観を委員長とし、姜萬吉（高麗大学校韓国史学科教授）、柳鈞（KBS解説主幹）委員等18人で構成される。筆者による韓国京畿道安養市にての池明観先生とのインタビュー（2009.10.12）。
- 4 筆者による韓国京畿道安養市にての池明観（前日韓文化交流政策諮問委員会委員長）とのインタビュー（2009.10.12）。
- 5 文化観光部. 2001. 『文化産業白書』文化観光部：38-40に詳しい。
- 6 韓国文化観光政策研究院. 2001. 『文化政策白書』文化観光部：511-514に詳しい。
- 7 『朝鮮日報』2004.1.13参照。
- 8 『京郷新聞』2006.1.3参照。
- 9 『朝日新聞』2008.2.8参照。
- 10 『京郷新聞』2007.4.3参照。
- 11 (株) World Researchは、2009.5.18～21の間、15才以上29歳未満男女500名を対象に、日本大衆文化の分野別経験と影響、拡散状況と展望等について聞いている（チョン・クワンリョル他. 2009: 382-416）。
- 12 外務省. 2002. 『平成14年版外交青書』：第1章。
- 13 『朝日新聞』2015.12.29、『京郷新聞』2015.12.29参照。
- 14 『朝日新聞』1995.7.29参照。
- 15 『朝日新聞』1997.1.1参照。
- 16 『朝日新聞』2005.4.27参照。
- 17 『韓国日報』2005.6.10参照。
- 18 『読売新聞』1995.5.23・24参照。
- 19 『朝日新聞』2002.7.7参照。

<参考文献>

- 日本語文献
外務省. 1996-2013. 『外交青書』外務省.
内閣府. 2014. 『世論調査報告書：外交に関する世論調査』.
石井健一. 2003. 「東アジアにおける日本大衆文化浸透とその要因」第35回韓日文化フォーラム『日本大衆文化第4次開放と韓日文化交流の展望』発表論文.
石坂浩一. 2002. 「韓国人の日本観」『日韓「異文化交流」ウォッチング』(株) 社会評論社.
岩渕功一. 2007. 『文化の対話力—ソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて』日本経済新聞出版社.
NHK衛星放送局海外ドラマ班編. 2006. 『「冬のソナタ」への手紙』アスコム.
川村湊. 2006. 「国際文化学から見た『韓流』映画論」『インターカルチュラル4』日本国際文化学会年報編集委員会.
サミュエル・ハンチントン（著）鈴木主税（編注）. 1998. 『文明の衝突』集英社.
ジョセフ・S・ナイ（著）山岡洋一（訳）. 2004. 『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社.
ジョン・トムリンソン（著）片岡信（訳）. 1997. 『文化帝国主義』青土社.
芝崎厚士. 1999. 「田中耕太郎の国際文化論：『文化的帝国主義』批判の思想と行動」『国際関係論研究』第13号. 国際関係論研究会.
寺沢正晴. 1994. 「戦後日本人の韓国観」山本武利編『日韓新時代—韓国人の日本観—』同文館出版株式会社.
寺沢正晴. 2002. 「1990年代日本と韓国の相互認識」『日本大衆文化と日韓関係』(株) 三元社.
出口弘他編. 2009. 『コンテンツ産業論 混沌と伝播の日本型モデル』東京大学出版会.
鄭淳日. 1999. 「韓国の放送と日本の大衆文化」『放送研究と調査3月号』日本放送出版協会.
鄭大均. 1995. 『韓国のイメージ—戦後日本人の韓国観—』中央公論社.
鄭大均. 1998. 『日本のイメージ—韓国人の日本観—』中央公論社.
林夏生. 2005. 「大衆文化交流から見る現代日韓関係」小此木政夫編『戦後日韓関係の展開：日韓共同研究叢書14』慶應義塾大学出版会.
朴順愛・土屋礼子編. 2002. 『日本大衆文化と日韓関係』三元社.
ピーター・ヴァン・ハム. 2002. 「ブランド国家の台頭」『論座』通巻83巻、朝日新聞社.
平野健一郎. 1995. 「国際関係の変化のなかの国際文化交

流」日本国際問題研究所『国際問題』No.421.
平野健一郎. 2000. 『国際文化論』東京大学出版会.
星山隆. 2008. 『日本外交とパブリック・ディプロマシー－ソフト・パワーの活用と対外発信の強化に向けて－』財団法人世界平和研究所.

韓国語文献

国会事務処. 1998. 『韓国国会 本会議会議録』(第198回国会).
国会事務処. 2001. 『韓国国会 本会議会議録』(第220回国会).
大統領秘書室. 1999. 『金大中大統領演説文集』第1巻(1998.2~1999.1).
大統領秘書室. 2001. 『金大中大統領演説文集』第3巻(2000.2~2001.1).
文化観光部. 2001-2009. 『文化産業白書』文化観光部.
外交通商部. 1996-2013. 『外交白書』外交通商部.
韓国文化観光政策研究院. 2001-2008. 『文化政策白書』.
ユン・ジェシク. 2008. 『文化産業としての韓流：アジア4カ国を中心に』韓国放送映像産業振興院.
チョン・クワンリョル他. 2009. 『日本大衆文化開放10年』

韓国文化観光研究院.

チョ・ヒョンソン他. 2003. 『日本大衆文化開放の影響分析及び対応方案』韓国文化観光政策研究院.
韓敬九. 2000. 「日本文化開放を考える」『立法調査研究253』江原大学出版部.

インタビュー

池明観(前日韓文化交流政策諮問委員会委員長)(2009.10.12)

英語文献

Anholt, Simon. 2007. *Competitive Identity: The New Brand Management for Nations, Cities and Regions*. Palgrave Macmillan.
McGray, Douglas. 2002. "Japan's Gross National Cool," *Foreign Policy*. May/June.
Mulcahy, K. V. 2006. Cultural Policy: Definitions and Theoretical Approaches. *The Journal of Arts Management, Law and Society*, Vol.35, No.4.
Nye, Joseph S. Jr. 2004. *Soft Power: The Means to Success in World Politics*. New York: Public Affairs.